

論点 -11

中国はクラッシュするか

# 中国は爆発寸前。大国家プロジェクトで国威発揚するしか手のない理由



中嶋嶺雄

### personal data

なかじま・みねお 1936年長野県生まれ。東京外国語大学中国語科卒。東京大学大学院社会学研究科博士課程退学。77年東京外国語大学教授。パリ政治学院、カリフォルニア大学サンディエゴ校大学院などの客員教授を歴任。95～01年東京外国語大学長を務め、現在、国際教養大学理事長・学長。目覚しく発展する中国が内部に抱える歪み、拡大する貧富の格差、不良債権の膨張・蔓延する汚職の深刻さに注意を促す。「現代中国論」【北京烈烈】【日中友好】という幻想」など著書多数。

## 中国の経済成長が限界に達するとき

共産党の一党独裁体制を続けている中華人民共和国は、いよいよ臨界期にさしかかっているといえよう。一九八九年の「六・四」天安門事件が内戦にいたる民主化と非共産化の動きを武力制圧して以来の強権体制が、今後も持ちこたえられるか否かの歴史的な転換期が迫っているからである。

こうした状況下に登場した胡锦涛政権は、内外の注目に応えるだけの明確な治世のメッセージをいまだに発していない。一連の重要会議でも依然として毛沢東思想、鄧小平理論および「三つの代表」(共産党は先進的生産力・精神的文化・人民の利益の代表)という江沢民時代の無意味なスローガンを掲げているところにも、胡锦涛体制の限

界が見えている。つまり全面的な胡锦涛体制が展開されていないだけでなく、胡锦涛自身が、毛沢東あるいは鄧小平を引き継ぐスケールで今後の中国をリードしていきけるのかどうか、今のところは党官僚としての体質が前面に出ているにすぎない。

党中央の全体会議や全国人民代表大会に関連する当面の課題は、二〇〇六年から始まった第一次五カ年計画である。この二〇〇六～一〇年の五カ年計画は、中国にとって非常に重要な時期に行うものだといえよう。つまり、この期間は過去四半世紀にわたって八・九パーセント台と続いていた国内の急速な経済成長が、いよいよ限界に達する時期になるだろうからである。スローガンとしては、従来の高度成長から安定

具体的な経済目標は、一人当たりGDP(国内総生産)を二〇二〇年までに二倍にすることだといふ。昨今、中国は大変な経済成長をしていると見做されているが、最新統計でも中国のGDPは世界全体の四・五パーセント。そして一人当たりのGDPはようやく一五〇〇米ドル前後で、<sup>飲料水確保が危機</sup>全体的に見ると、まだまだ開発途上である。

「環境破壊」「貧富の差」「デモと暴動」

しかもこの経済成長の中で、エネルギー消費の急速な拡大により、エネルギー不足が大変深刻になってきている。同時に環境破壊もすさまじい。そのため中国では今や工業用水の不足ばかりか飲料水の確保が危機にさらされており、国家環境保護総局による水源地汚染予防や汚染物質の排出規制にもかかわらず、事態は益々深刻化している。河川の八割前後が汚染されていて、安全な水を飲めない人口は五億人にもなっている。

著しく、上海近郊の南江県あたりの農村の河川は、

## 中国の矛盾

五カ年計画では「資源節約型、環境友好型社会」を建設するとして、エネルギー消費を二割減少させるというっている。これは一見、急成長路線から安定成長路線への大きな転換に見える。しかし具体的なか身が十分に示されていない。

この間の中国社会を見てみると「農業」「農村」「農民」といういわゆる三農問題を提起しているにもかかわらず、農民の貧困と一部都市住民の富裕化とのギャップはますます広がっていて、相変わらず各地で農民や労働者のストライキが起きている。山西省では、タクシー運転手がストライキをし、集団暴徒化した。広州の郊外では太石村などで農民暴動が相次ぎ、それを軍が抑えた事件もあった。重慶の有名な国有企業である重慶特殊鋼が破産し、それに対して労働者がストライキをやったり、それを抑えようとした官憲に抵抗する暴動が起こった。河北省定州市で起こった暴動では、鎮圧のために当局が「黒社会」(暴力団)を利用している映像が外部世界に放映された。「小康社会」「和谐社会」を目指すといった脇から、このような状態である。

周永康公安部長が報告したところによると、二

\*1 「六・四天安門事件」天安門広場を占拠し、民主化を要求して集会やデモを繰り広げた学生たちを人民解放軍が武力鎮圧した事件。八九年四月に開明派の胡耀邦元総書記が急死したのをきっかけに、北京の学生たちが胡氏の名誉回復を求めて天安門広場で追悼集会を開いたことから騒動が拡大した。人民日報がこれを「反党・反社会主義の動乱」と報じたこと学生たちがさらに反発して、デモは一〇〇万人規模に拡大。政府は北京に戒厳令を敷き、六月四日未明、人民解放軍の戦車を天安門広場に入らせて学生たちを暴力排除した。このとき、政府発表で三一九人の死者が出ている。

\*2 中国(香港除外)の一人あたりGDPは、〇四年で二二六米ドル。これは日本(三二五九三ドル)のわずか三・五%にすぎない。中国全体のGDP(香港除外)は一兆六四九〇億ドルで、日本(四兆五八八〇億ドル)の三六%にまで到達しているだけに、その落差が目立つ(出典：総務省〇六年版世界の統計より)。

\*3 元上海総領事の杉本信行氏の著「大地の咆哮」によれば、中国の使用可能な水資源量は人口一人あたり二三〇〇立法メートルで世界一人あたり平均量の四分一しかなく、世界の「貧水国」の一つに数えられている。しかも、中国一六の省・自治区・直轄市の一人あたり水資源保有量が、水不足の世界基準である二〇〇立法メートルを下回り、そのうち六つの省・自治区が五〇〇立法メートルを下回っている。水資源を増やす有効な対策が取られていない現状では、中国の人口が一六億人になる二〇三〇～五〇年頃、水不足が深刻な社会不安を引き起こす可能性は大きい。

〇〇四年の一年間で七万四〇〇〇件のデモや暴動、不穏な事件が起き、二〇〇五年にはその数が八万件を超えている。また、退役した軍人や現役の軍人などが待遇改善を求めて、一万人のデモをやったという話もある。

### 軍に突き上げられている胡錦濤政権

一方最近の軍事の状況を見ると、国内的には「小康社会」「和諧社会」といった響きの良いことを言っているが、対外的には大変な軍事強硬路線を突っ走っている。胡錦濤政権が、軍に突き上げられていると同時に、軍事拡大路線に乗ることとで、国内の社会不安を引き締めていかざるをえないという状況に置かれているといえよう。この点で注目されるのが、中国共産党内部の権力闘争の動向である。中国ではこのところ、権力内部の汚職摘発が強化されている。二〇〇六年六月、江沢民前主席側近の劉志華、北京市副市長や、同じく王守業、海軍副司令員が摘発され、黄菊副首相（元上海市長）夫人にも疑惑が発せられるなど、江沢民前主席らの保守派「上海閥」の影響力を排除しようとする動きが目立っている。九月下旬には、上海のトップ職員や、上海市党委書記（党中

く自由に行動できないようになっていた。北京オリンピックの成功によって国威を最大限に発揚したあとの二〇〇九年には、水質汚染や生ダムが完成する。すでにダム本体はこの夏に竣工しており、ダムのある長江に沿って、現代の万里の長城<sup>＊</sup>という意気込みで進めている大国家プロジェクト、上海から重慶までのスーパーハイウェイが二〇〇九年に貫通する予定だ。翌二〇一〇年には上海万博がある。上海万博は、北京奧運（五輪）に対抗して上海市が全力を傾けるといつているが、最近の「上海閥」の凋落傾向や北京上海新幹線の未完成、浦東国際空港までのリニアカー（上海磁浮列車）の速さに逆比例する通関手続きの非効率などを見ていると、果たして上海万博が順調にゆくのかどうか心もとない。いずれにせよ、中国は当面、二〇〇八年から二〇一〇年に至る大国家プロジェクトを打ち出し、ナショナリズムを高揚させ、国威を発揚する以外に国内に累積した矛盾の暴発を抑える法はないといえよう。もうひとつの重要問題として、私がなぜ二〇〇八年に注目するかというと、実は中国が最大の関心を持っている台湾問題をめぐって、きわめて危

央政治局員）が不正融資事件から解任された。「人民日報」に出る改革派学者らの論文や座談会が同じ「人民日報」のサイトで批判されるなど、注目すべき兆候も出ている。

一方では、この八月、全三巻から成る「江沢民文選<sup>＊</sup>」が出版され、外文出版社や人民文学社などでも宣伝されていて、中国民衆にも不人気な江沢民の権威を宣揚しようとする動きも目に付いている。特に、人民内部から中国共産党の正統性を脅かしつつある法輪功を弾圧した江沢民の業績をあえて称えていることも、中国共産党に宿命的な権力闘争の一環であるような印象を受けざるをえない。

### ポスト二〇一〇年、迫りくる危機

こうして中国はいよいよ重要な政治的・社会的局面を迎えつつある。その中で私は、二〇〇八―一〇年問題を特に強調したい。二〇〇八年には北京オリンピックが行われる。中国当局は、約二八〇〇億元（約四兆円）を投資してオリンピックの成功に賭け、二〇〇六年三月には新たに「治安処罰法」を施行し、武装警察や民間警備部隊を大量に増員している。すでに、天安門広場は完全に公安管理下にあり、観光客も市民も広場に入れば全

機能的な状況がおとずれられるかもしれないからである。二〇〇八年は、夏に北京オリンピックが開かれると同時に、春には台湾で総統選挙が行われる。中国は二〇〇五年三月に「反国家分裂法」を国内法として制定した。台湾が憲法改正、国名変更など民意によって独立の方向を明らかにした場合にも、武力介入するという法律である。この「反国家分裂法」の制定自体を見ても、胡錦濤体制がいかに軍に振り回されているかが推測できよう。そして中国当局は、二〇〇五―〇六年の中露合同軍事演習が台湾上陸作戦を含んでいたことに示されるように、台湾海峡で火を噴くかもしれないことを想定しながら、着々と軍事拡大路線を進めている。「小康社会」「和諧社会」と言いながら軍拡に走るという矛盾を抱えるこうした二〇〇八―一〇年までの非常に難しい時期を、はたして胡錦濤体制が乗り越えられるかどうか。あるいは中国の経済発展自体が、経済の超過熱化の中で破綻し、エネルギー不足も手伝って、中国パプルのきわめて大規模な暴発に至るかもしれない。波瀾含みの大国家プロジェクトが完了するとしても、それに続く二〇一〇年以後の中国の危機に注目せざるをえないゆえんである。

#### \*4 江沢民文選

江沢民前国家主席が次官級のポストに就いた八〇年から四二年九月に党中央軍委委員を主席を辞するまでの間に著した文章や講演など二〇三編を収録した全三巻の文庫で、〇六年八月に中国全土で発売された。そのなかには九八年一月の訪日の三月前前に在外大使らを一堂に集めた会談の席上、「日本に対しては歴史問題を永遠に言い続けなければならない」と指示し「日本の軍国主義者はきわめて残忍で（戦争中の）中国の死傷者は三五〇〇万人に上った。戦後も日本の軍国主義はまた徹底的に清算されていない」と語った演説も収められている。

#### \*5 三輪ダム

一九九九年に孫文が提唱し、共産党政権が受け継いで長江中流域の湖北省宜昌市に建設した世界最大級の水力発電。水連・洪水防止を目的としたダム。九一年に江沢民政権の下で建設が決議され、九四年に着工。ダムの堤防本体は〇六年五月に完成した。総工費は約一八〇〇億元（約二兆五〇〇〇億円）。貯水湖は全長六六〇キロで、ダム工事のために移住した住民は一三万人に及んだ。正常貯水量は九三億リットル。正常貯水量は最大出力一八一〇MW（日本の黒部第四ダムの約五四基分の）の発電所を備える。

#### 筆者が推薦する基本図書

- やがて中国の崩壊はじまる（ゴードン・チャン／原百代＋服部清美＋渡会圭子訳（草思社））
- 「帝国としての中国」 覇権の論理と現実（中西輝政（東洋経済新報社））
- 「中国暴発」なぜ日本のマスコミは真実を伝えないのか（中嶋謙雄＋古森義久（ジネクス社））

# 日本の 論点

文藝春秋編

THE ISSUES FOR JAPAN



# 日本の 論点

文藝春秋編

# 日本の 論点

THE ISSUES FOR JAPAN



# 論文の教科書

# 2007

# 2007

特別  
収録

そうだったのか! 誰も知らなかった  
世界の常識、日本の非常識

唯一の論争誌『日本の論点』だから実現した最高の執筆陣

政権交代——日本はどう変わるのか? 直面する全課題と解決

文春ムック  
凸版印刷株式会社印刷  
Printed in Japan



97841

ISBN4-16-503060-0

定価2800円(本体2667円)

C9430 ¥2667E

雑誌67811-25



19294